

名古屋支部から各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ
愛知県・三重県・鳥羽市・志摩市・田原町・南知多町

名古屋支部は1月～2月までの間、管轄の各地方自治体へ、海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行い、喫緊の課題である船員職業の後継者の確保・育成のため、船員職業の重要性をていねいに説明した。

申し入れ先の自治体は愛知県・三重県・鳥羽市・志摩市・田原町・南知多町で、海員組合と全国海友婦人会、東海北陸旅客船協会が合同で実施した。申し入れには山原始名古屋支部長と執行部に、佐藤雄亮太平洋フェリー職場委員と東海北陸旅客船協会および全国海友婦人会が同行した。

船員税制にご理解いただき、船員の住民税減免を実施している鳥羽市と志摩市を訪問し、鳥羽市では小竹篤鳥羽市長にご対応いただき、志摩市では橋爪政吉志摩市長にご対応いただいた。

その他の各自治体のご対応者

愛知県＝大村秀章愛知県知事にご対応いただき、大村知事からは燃料油価格高騰対策、旅客船事業の継続、船員育成は重要な課題であると認識しており、今後も海運・旅客船事業の振興に向けて関係者と連携のうえ取り組みたいとの考えが示された。

三重県＝野呂幸利三重県副知事にご対応いただき、フェリー・旅客船は自然災害において重要な役割を担うため、重要と認識している。離島航路補助制度について、県単独での法改正は困難であるが、他自治体と連携しつつ、国へ働きかけていきたいとの考え方が示された。

田原市＝山下政良田原市長にご対応いただき、フェリー活性化に向けての観光誘致に引き続き取り組みたいとの考え方が示された。

南知多町＝石黒和彦南知多町長にご対応いただき、海上輸送の重要性は理解している。関係各所へ働きかけたいとの考え方が示された。

「海員だより」